

2013年度 決算説明資料

2014年4月30日



東北電力株式会社

2013年度決算関連

1. 業績概要(連結・個別)
2. 販売電力量の状況
3. 大口電力の状況(1)
4. 大口電力の状況(2)
5. 発受電電力量
6. 主要諸元・収支影響額(個別)
7. 収支比較表(個別)
8. 貸借対照表(個別)
9. 損益計算書・貸借対照表(連結)
10. キャッシュ・フロー計算書(連結)
11. セグメント情報(連結)
12. 業績見通し・配当予想・主要諸元

トピックス

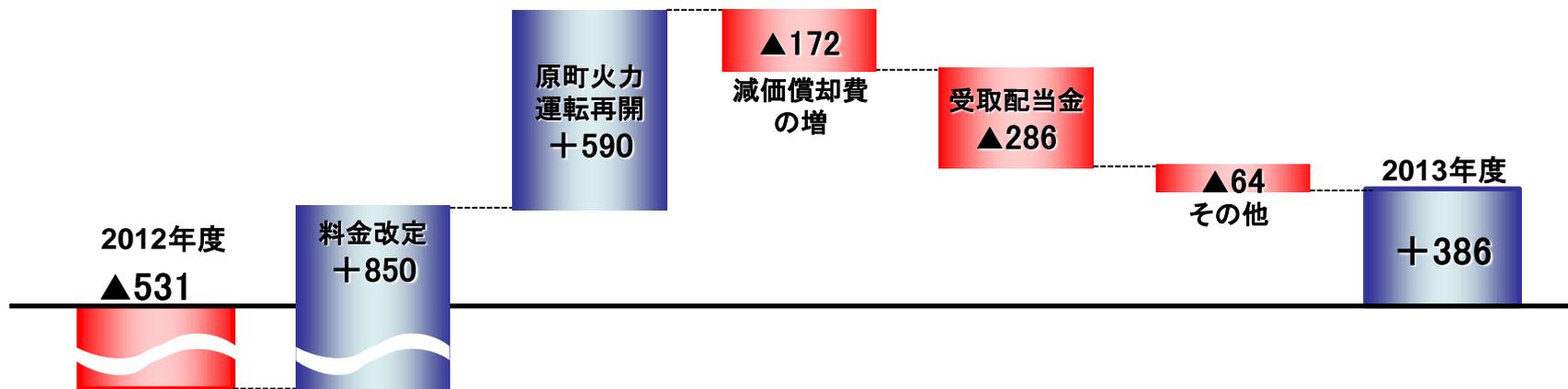
1. 東北電力グループ中期経営方針
(2014～2018年度)
2. 2014年度供給計画届出の概要(1)
3. 2014年度供給計画届出の概要(2)
4. 女川原子力発電所の現在の状況
5. 東通原子力発電所の現在の状況
6. 東通原子力発電所敷地内断層に関する状況について
7. (参考1)東通原子力発電所敷地内断層の追加地質調査結果
8. (参考2) //
9. (参考3) //

2013年度決算関連

(単位:億円)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比		2013年度 連単差	
				(A)-(B)	(A)÷(B)	差額	比
連 結	売上高	20,388	17,926	2,462	113.7%	2,056	1.11倍
	営業損益	856	▲ 559	1,415	—	15	1.02倍
	経常損益	390	▲ 932	1,322	—	3	1.01倍
	当期純損益	343	▲ 1,036	1,380	—	▲ 17	0.95倍
個 別	売上高	18,331	15,919	2,412	115.2%		
	営業損益	840	▲ 453	1,294	—		
	経常損益	386	▲ 531	918	—		
	当期純損益	360	▲ 591	951	—		

個別経常損益 : 2012年度実績からの増減要因 (単位:億円)



販売電力量 774億5,200万kWh, 前年比 3億8,100万kWh減(▲0.5%)

(単位:百万kWh)

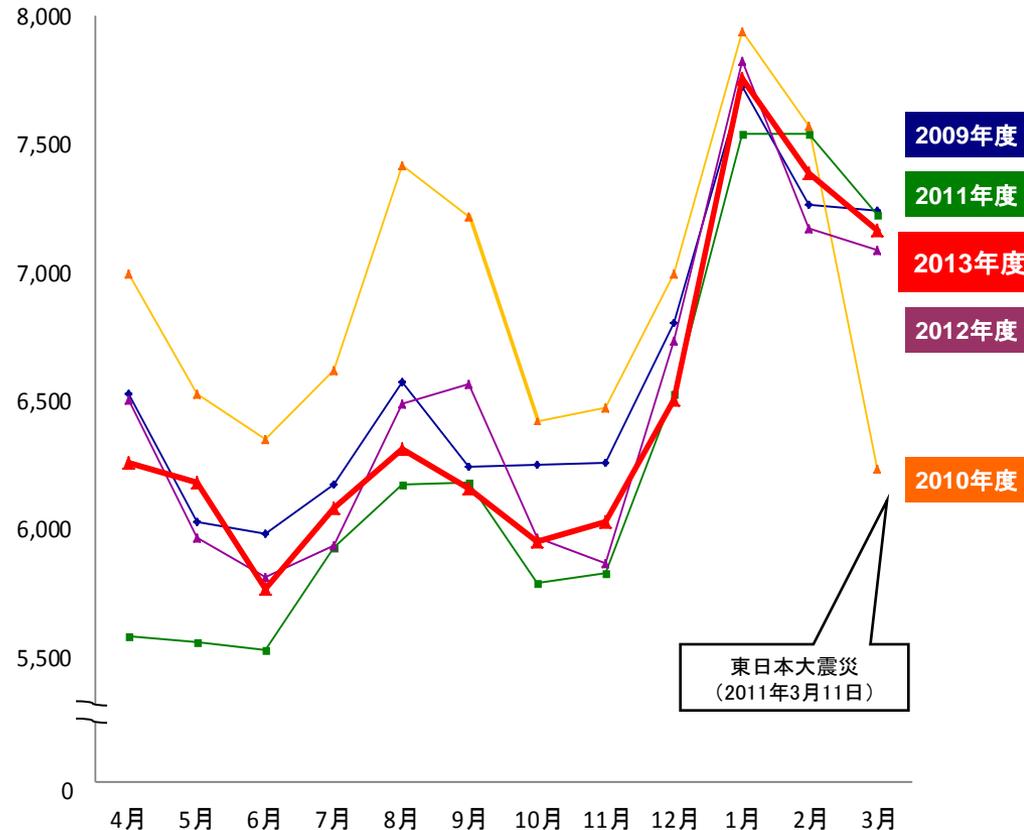
区 分		2013年度 (A)	2012年度 (B)	前 年 比	
				(A) - (B)	(A) / (B)
特定規模需要以外	電灯	24,815	25,153	▲ 338	98.7%
	電力	3,784	4,017	▲ 233	94.2%
	小計	28,599	29,170	▲ 571	98.0%
特定規模需要		48,853	48,663	190	100.4%
合 計		77,452	77,833	▲ 381	99.5%

【再掲】

大口電力	24,988	24,871	117	100.5%
------	--------	--------	-----	--------

販売電力量(月別)の推移

(百万kWh)

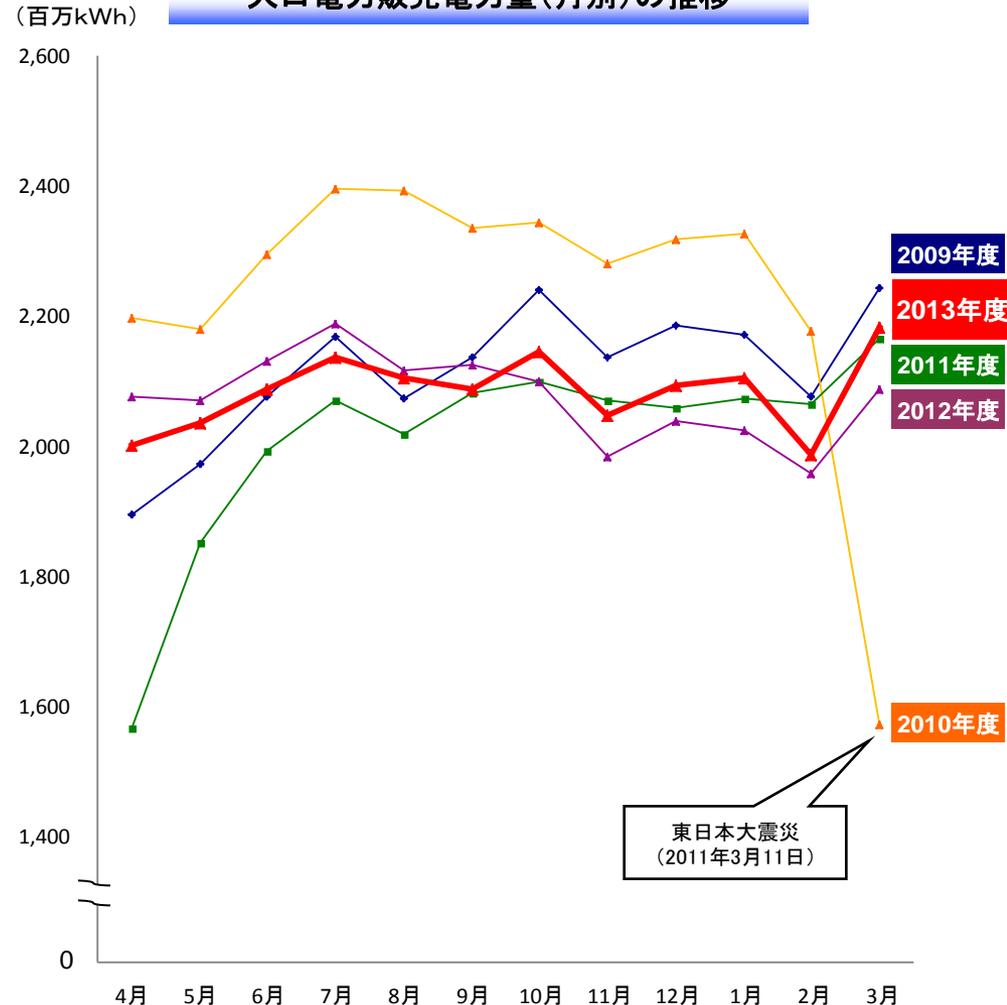


大口電力 249億8,800万kWh, 前年比 1億1,700万kWh増(+0.5%)

(単位:百万kWh)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比	
			(A)-(B)	(A)÷(B)
食 料 品	1,557	1,514	43	102.8%
紙・パルプ	787	802	▲ 15	98.1%
化 学	1,922	1,928	▲ 6	99.7%
窯業・土石	877	845	32	103.8%
鉄 鋼	3,083	2,943	140	104.7%
非 鉄	3,415	3,519	▲ 104	97.0%
機 械	7,083	7,170	▲ 87	98.8%
そ の 他	6,264	6,150	114	101.9%
合 計	24,988	24,871	117	100.5%

大口電力販売電力量(月別)の推移



大口電力販売電力量の業種別対前年伸び率の推移(2013年度) (単位:%)

	1Q	2Q	3Q	4Q	年度計
食 料 品	3.4	1.4	3.7	3.1	2.8
紙 ・ パ ル プ	▲ 1.3	0.6	▲ 2.3	▲ 4.8	▲ 1.9
化 学	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 3.5	7.5	▲ 0.3
窯 業 ・ 土 石	9.0	1.9	4.9	▲ 0.1	3.8
鉄 鋼	5.7	3.7	5.7	3.8	4.7
非 鉄	▲16.0	▲ 7.4	5.9	9.3	▲ 3.0
機 械	▲ 4.5	▲ 3.1	1.2	2.0	▲ 1.2
そ の 他	1.6	0.9	2.9	2.1	1.9
合 計	▲2.4	▲1.6	2.6	3.4	0.5

(参考) (単位:%)

	1月	2月	3月
	2.9	2.9	3.5
	5.9	▲ 11.7	▲ 7.9
	▲ 1.0	7.2	16.9
	▲ 1.5	▲ 4.0	5.0
	12.2	▲ 3.6	2.9
	8.7	9.0	10.0
	3.1	1.2	1.8
	1.7	0.7	3.8
	4.1	1.5	4.6

(単位:百万kWh)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比	
			(A) - (B)	(A) / (B)
自社発電	69,323	59,658	9,665	116.2%
水力	7,432	5,957	1,475	124.8%
火力	61,014	52,757	8,257	115.6%
原子力	—	—	—	—
新工法等	877	944	▲ 67	93.0%
他社受電	23,941	26,598	▲ 2,657	90.0%
融通(送電)	▲ 15,771	▲ 8,709	▲ 7,062	181.1%
融通(受電)	7,726	7,628	98	101.3%
揚水用	▲ 50	▲ 69	19	71.5%
発電電計	85,169	85,106	63	100.1%

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比 (A)－(B)
主要諸元	原油CIF価格 (\$/bbl)	110.0	113.9	▲ 3.9
	為替レート (円/\$)	100	83	17
	出水率 (%)	105.5	89.4	16.1
	原子力設備利用率 (%)	—	—	—

(単位: 億円)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比 (A)－(B)
収支影響額	原油CIF価格 (1\$/bbl)	39	36	3
	為替レート (1円/\$)	55	60	▲ 5
	出水率 (1%)	10	9	1
	原子力設備利用率 (1%)	26	27	▲ 1

収支比較表(個別)

(単位:億円)

		2013年度 (A)	2012年度 (B)	前年比		主な増減内容
				(A)-(B)	(A)÷(B)	
経常 収益	電灯料	6,001	5,545	456	108.2%	単価差 1,405 再エネ賦課金等 144 販売電力量差 ▲80
	電力料	9,090	8,076	1,013	112.6%	
	電灯電力料収入	15,091	13,621	1,470	110.8%	
	地帯間販売電力料	2,226	1,679	547	132.6%	火力広域 341
	他社販売電力料	219	56	163	387.6%	
	その他	863	944	▲ 81	91.4%	受取配当金▲286, 再エネ交付金 208
	(売上高)	(18,331)	(15,919)	(2,412)	(115.2%)	
合計	18,402	16,302	2,099	112.9%		
経常 費用	人件費	1,359	1,318	40	103.0%	
	燃料費	5,982	5,550	432	107.8%	為替差986, CIF差▲322 燃料構成差等▲232
	修繕費	1,181	1,191	▲ 9	99.2%	
	減価償却費	2,299	2,127	172	108.1%	汽力 213
	地帯間購入電力料	1,315	1,131	184	116.3%	
	他社購入電力料	2,718	2,662	56	102.1%	
	支払利息	457	401	55	113.9%	
	公租公課	831	811	19	102.4%	
	原子力バックエンド費用	77	64	12	119.8%	
	その他	1,792	1,575	217	113.8%	再エネ納付金 141 原子力損害賠償支援機構一般負担金 44
合計	18,015	16,834	1,181	107.0%		
(営業損益)		(840)	(▲ 453)	(1,294)	(—)	
経常損益		386	▲ 531	918	—	
特別利益		249	—	249	—	退職給付制度改定益162, 受取保険金87
特別損失		—	344	▲ 344	—	発電所建設中止損失▲182 災害特別損失 ▲162
当期純損益		360	▲ 591	951	—	

貸借対照表(個別)

(単位:億円)

	2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)－(B)	主な増減内容
総資産	39,827	39,965	▲ 138	
固定資産	34,335	35,295	▲ 959	減価償却による減 ▲ 2,330 設備投資による増 2,318
流動資産	5,491	4,669	821	関係会社短期債権 297 売掛金 224 短期投資 210
負債	35,264	35,771	▲ 506	災害復旧費用引当金 ▲ 477 退職給付引当金 ▲ 404
純資産	4,562	4,193	368	
有利子負債残高	27,195	26,313	881	借入金 1,532 CP 290 社債 ▲ 941

(単位:億円)

損益計算書		2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減内容
営業収益	20,388	17,926	2,462	電気事業2,397, その他事業64	
営業費用	19,532	18,485	1,046	電気事業1,060, その他事業▲14	
営業損益	856	▲ 559	1,415		
経常損益	390	▲ 932	1,322		
特別利益	249	—	249	退職給付制度改定益162, 受取保険金87	
特別損失	—	386	▲ 386	発電所建設中止損失▲179 災害特別損失▲163, 減損損失▲43	
当期純損益	343	▲ 1,036	1,380		

(単位:億円)

貸借対照表		2013年度末 (A)	2012年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減内容
総資産	42,430	42,843	▲ 413		
固定資産	35,365	36,451	▲ 1,085	減価償却による減 ▲2,484 設備投資による増 2,558	
流動資産	7,064	6,392	672	短期投資306, 受取手形及び売掛金261	
負債	36,684	37,616	▲ 932	災害復旧費用引当金 ▲ 478	
純資産	5,745	5,227	518		
有利子負債残高	27,639	27,145	493	借入金1,144, CP 290, 社債▲941	

(単位:億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)－(B)	主な増減内容
営業活動CF	2,364	466	1,897	税金等調整前当期純損益 1,959
投資活動CF	▲ 2,475	▲ 2,367	▲ 108	固定資産の取得による支出 ▲ 88
財務活動CF	454	2,626	▲ 2,172	借入金 ▲ 1,771 (借入減▲4,702, 返済減 2,931) 社債 ▲ 941 (償還増▲ 841, 発行減▲ 100) CP 530 (償還減 1,960, 発行減▲1,430)
期中増減	344	728	▲ 383	
FCF ※	318	▲ 1,528	1,847	

※FCF(フリー・キャッシュ・フロー)＝(営業活動CF)＋(投資活動CF)－(利息及び配当金の受取額)－(利息の支払額)

(単位:億円)

	2013年度 (A)	2012年度 (B)	増減 (A)-(B)
売上高※1	20,388	17,926	2,462
電気	18,184	15,783	2,401
	18,154	15,757	2,397
建設	2,422	2,339	82
	1,297	1,221	76
ガス	442	413	29
	375	346	28
情報通信	351	357	▲ 5
	201	190	11
その他	1,158	1,137	21
	359	410	▲ 51

セグメント損益 (営業損益)	2013年度	2012年度	増減
	856	▲ 559	1,415
電気	854	▲ 454	1,308
建設	▲ 55	▲ 83	28
ガス	16	12	3
情報通信	26	6	20
その他	▲ 15	▲ 50	34

※1 売上高の各セグメント下段は、外部顧客に対する売上高

【主な内訳】 ※2

(単位:億円)

	2013年度		対前年比増減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
【電気事業】				
東星興業(株)	46	20	18	18
酒田共同火力発電(株)	370	▲ 0	▲ 14	▲ 0
【建設業】				
(株)ユアテック	1,760	▲ 21	206	21
東北発電工業(株)	482	▲ 29	▲ 126	12
【ガス事業】				
日本海エル・エヌ・ジー(株)	162	4	10	▲ 0
【情報通信事業】				
東北インテリジェント通信(株)	232	39	18	14
東北インフォメーション・システムズ(株)	125	▲ 12	▲ 18	7
【その他】				
北日本電線(株)	234	▲ 20	▲ 1	3

※2 連結消去前の金額

■ 2014年度業績見通し・配当予想

- 連結業績予想における売上高は、料金改定の影響や燃料費調整額の増加などにより2兆2,000億円程度（前年度比7.9%増）になる見通し
- 一方、利益の見通しについては、原子力発電所の再稼働時期など供給力の見通しが不透明であることなどから、費用を合理的に算定することが困難な状況にあるため未定
今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において速やかにお知らせする
- また、配当については、2013年度期末において1株につき5円で再開予定としたものの、2014年度においては、利益の見通しと同様に中間配当及び期末配当ともに現時点では未定

2014年度業績見通し

（単位：億円）

売上高	2014年度 見通し (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)
連結	22,000	20,388	1,612
個別	20,100	18,331	1,769

主要諸元

	2014年度 見通し (A)	2013年度 実績 (B)	増減 (A)－(B)
販売電力量（億kWh）	783 程度	775	8 程度
原油CIF価格（\$／bbl）	110 程度	110.0	—
為替レート（円／\$）	105 程度	100	5 程度

トピックス

財務目標

2018年度末までに自己資本比率15%以上を目指す

事業展開の 方向性

- 今後5年間で、経営の正常化や将来の成長に向けた施策を展開する「経営基盤回復期」と位置づけ
- 電力システム改革などに伴う事業リスクへの対応力を高めるためにも、グループを挙げたコスト構造改革と新たな価値の提供による収益拡大を通じた、財務体質の回復を最優先に取り組む
- 本格的な競争時代においても、お客さまから選択され、地域とともに成長する企業グループを目指す

主要施策

競争に打ち勝ち、お客さまから選ばれる

- 小売全面自由化に対応した新たな価値の提供
- 原子力発電所の再稼働と最適電源構成の実現
- 聖域なきコスト構造改革による強靱な企業体質の実現
- 成長機会を追求した積極的な事業展開

企業変革に挑戦する

- 多様な人材の確保・育成と活力ある職場風土の実現
- 環境変化に的確に対応した組織の構築

地域の復興・発展に貢献する

- 安全確保の徹底と電力の安定供給
- 地域貢献の視点に立った事業運営
- 環境経営の推進と企業倫理・法令遵守の徹底

■電力需要

- 電力需要は、足元の需要動向に加え、今後の経済や東北地域の人口の見通し、東日本大震災からの復旧・復興需要の動きなどを勘案し想定

	2012年度 実績	2013年度 推定実績	2014年度	2015年度	2016年度	2023年度	2012～ 2023年度 年平均伸び率
販売電力量 (億kWh)	778 (766)	772 (769)	783	797	806	854	0.9% (1.0%)
最大電力 (万kW)	1,323 (1,242)	1,250 (1,253)	1,292	1,317	1,339	1,422	0.7% (1.2%)

(注1) ()内は気温補正後の値(実績における異常気温の影響を除いた値)

(注2) 最大電力は8月最大3日平均電力(送電端)

■供給力

- 供給力は、原子力発電所の再稼働を巡る状況などを踏まえ、これまで同様に「未定」

■電源開発計画

設備	地点名	出力(万kW)	着工	運転開始
水力	津軽	0.85	2010年8月	2016年5月
	飯野	0.023	2013年4月	2014年6月 ※2014年2月から変更
	第二藪神	0.45	2013年7月	2016年3月
火力	新仙台 3号系列	98	2011年11月	2015年12月(半量) ※2016年7月から変更 2016年7月(半量) ※2017年7月から変更
	八戸5号	27.4⇒39.4 (コンバインドサイクル)	2012年4月	2014年8月
		39.4⇒41.6 燃料転換 (軽油⇒LNG)	2013年10月	2015年7月
	能代3号 (2014年度火力電源入札対象電源)	60	2016年度 ※2028年度以降から変更	2020年度 ※2028年度以降から変更
	上越1号 (2014年度火力電源入札対象電源)	60級 ※144から変更	2019年度	2023年度
	栗島7～10号 ※新規計上	合計0.09	2014年度以降	2017～2019年度
原子力	東通2号	138.5	未定	未定
新工 新(太陽光)	原町太陽光	0.1	2014年3月 ※2013年10月から変更	2015年1月
	石巻蛇田太陽光 ※石巻太陽光(仮称)から変更	0.03	2015年4月	2016年3月

【参考】入札による火力電源の調達計画

	募集電源1	募集電源2
募集規模	60万kW	60万kW
供給開始時期	2020年6月～2022年6月までに 供給を開始するもの	2023年6月～2024年6月までに 供給を開始するもの

■ 再稼働見通し

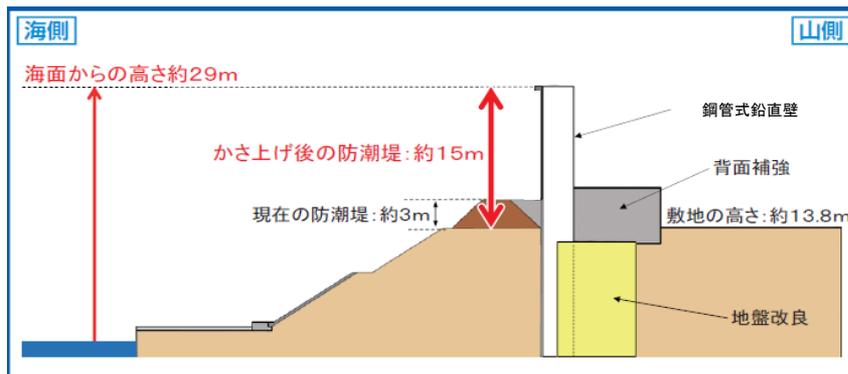
- 2016年4月以降の再稼働を目指して、各種安全対策工事等を進めていく
 - ・2号機について新規規制基準適合性審査申請を行い(2013年12月)、現在審査が進められている
 - ・3号機についても準備が整い次第、新規規制基準適合性審査申請予定

■ 現在の取組み状況

- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
 - ・防潮堤かさ上げ工事(海拔約17mから約29mへ) ⇒ 2016年3月工事完了予定
 - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年度中完了予定
 - ・耐震工事 ⇒ 配管や電線管のサポート追加等を順次実施しているとともに、
基準地震動 S_s 見直し(580ガルから1,000ガルへ)を踏まえ、追加対策要否を確認中
 - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年度中完了予定

防潮堤基本構造(鋼管式鉛直壁 断面図)

- 構造：鋼管式鉛直壁(約680m)およびセメント改良土による堤防(約120m)
- 高さ：約15m(海拔 約+29m)
- 長さ：約800m



● 訓練強化

全交流電源喪失時を想定した
シミュレータによる運転訓練等を実施



■ 再稼働見通し

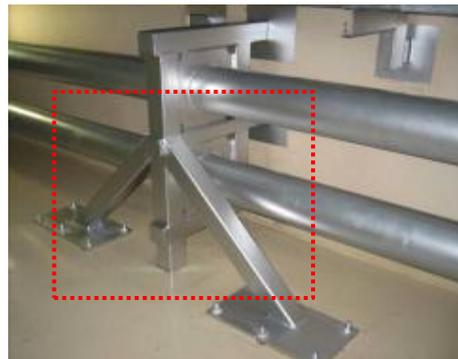
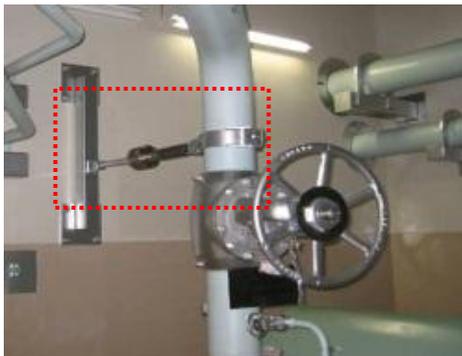
- 2015年7月の再稼働を目指して、新規制基準適合性審査申請準備や各種安全対策工事等を進めていく
- 新規制基準適合性審査について、準備が整い次第申請予定

■ 現在の取組み状況

- 2014年1月、追加地質調査結果を踏まえ、敷地内断層は、改めて「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価する報告書を原子力規制委員会に提出
- 基準地震動Ssについて、3.11地震、4.7地震を含めた最新知見等を踏まえ、450ガルから600ガル規模へ見直すこととし、詳細検討を実施中
- 原子力発電所の安全性向上に向けて、主に以下の安全対策工事を実施中
 - ・フィルター付格納容器ベント設備の設置 ⇒ 2015年3月完了予定
 - ・耐震工事 ⇒ 基準地震動Ss見直しを踏まえ、更なる耐震性向上が必要と判断した配管等について、サポートの追加や強化を実施中
 - ・免震重要棟の設置 ⇒ 2016年3月完了予定

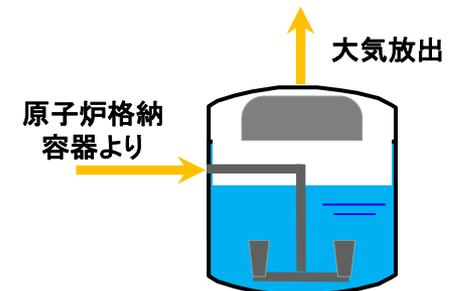
● 耐震工事の施工例

配管等のサポート追加・強化を実施



● フィルター付格納容器ベント設備

万一の重大事故時に、粒子状放射性物質の放出量を1/1,000以下に抑制





■ 東通原子力発電所敷地内断層に係るこれまでの経緯

- 原子炉設置許可申請時(1970年代～1998年)から、敷地内断層の詳細な地質調査を実施し膨大なデータを蓄積
- 安全審査(1996～1998年)において「活動性なし」と国から評価
- 耐震バックチェック(2006～2012年)においても「活動性なし」との評価を変える指摘なし

原子力規制委員会有識者会合において敷地内断層の「活動性を否定できない」と指摘される

- 当社は「敷地内断層の活動性等の評価に係る追加地質調査」を2012年7月から実施し、2014年1月、あらためて「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価した報告書を提出
(調査結果については次頁以降参照)
- 地質学をはじめとする複数の社外専門家からも当社評価を支持する旨の見解書をいただき、報告書に添付
- 2014年2月の有識者会合以降、活動性の議論の中で、有識者からは当社見解を一部支持するご意見もいただいている

■ 今後について

- 断層評価に関する各論点には、専門性の高い内容が含まれていることもあり、今後の会合において、当社調査報告書に対して見解書を提出いただいた社外専門家から意見を聴取し、議論していただきたいと考えている

■ 有識者会合の評価書案の概要

<p>論 点</p>	<p>①敷地内断層の活動性</p> <p>敷地内断層は、次の特徴が見られるため、活動性を否定できない</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横ずれによる断層活動の痕跡 ・断層の活動を示唆する変動地形 ・断層を覆う第四系の地層に変位・変形(第四系変状)が存在 <p>等</p>	<p>②原子炉建屋設置位置付近の断層の評価</p> <p>調査結果に基づき安全性を判断する</p>	<p>③第四系変状の成因</p> <p>第四系の変状の主な成因が、基盤岩等の「膨潤」とすることは合理的ではない (活断層によるもの)</p>
----------------	--	---	--

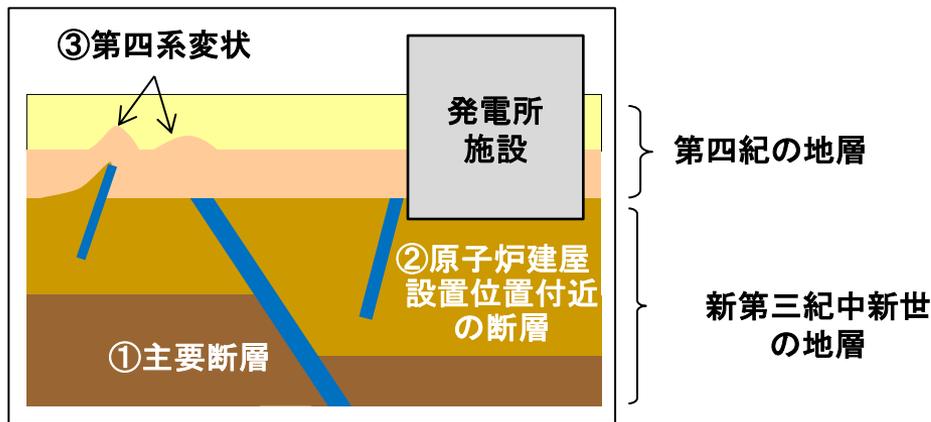
■ 当社の評価(社外専門家の見解含む)

<p>個別評価</p>	<p>敷地内断層は、次のとおり、第四紀後期更新世以降(約12~13万年前以降)の活動性を示す根拠なし</p> <ul style="list-style-type: none"> ・横ずれの活動を示す痕跡なし ・変動地形指摘箇所に関連断層なし ・第四系変状の特徴が断層活動との関連性を示していない <p>等</p>	<p>原子炉設置位置付近の断層は、形成時期は少なくとも新第三紀鮮新世以前(約260万年前以前)である等、第四紀後期更新世以降の活動性なし</p>	<p>第四系変状の成因は、岩盤劣化部の粘土鉱物の吸水膨張や風化に伴う膨張が関与した体積膨張による (他の成因より合理性あり)</p>
-------------	---	---	--

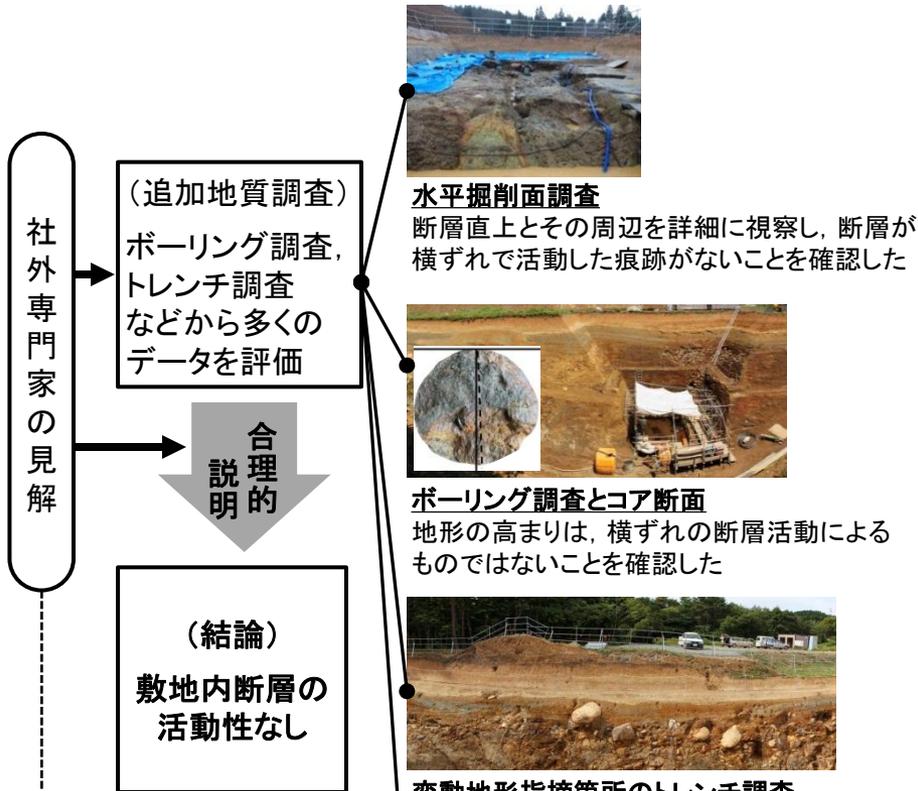
<p>総合評価</p>	<p>有識者会合の評価書案の論点も踏まえ、新しい知見を加えて調査・評価を行ったが、敷地内断層の第四紀後期更新世以降の活動性を示す根拠はないことを確認した</p> <p>したがって、追加地質調査の結果として、敷地内断層が、新規基準における「将来活動する可能性のある断層等」ではないと評価するものであり、地質学をはじめとする複数の外部専門家からも支持する旨見解を得た</p>
-------------	--

断層と第四系変状について

東通原子力発電所の敷地内断層の一部に、それを被覆する第四紀の地層に変位・変形(第四系変状)が認められるため、断層の活動性の検討を行って、原子炉設置許可申請時の安全審査では、「断層の活動性なし」との国の評価を受けている



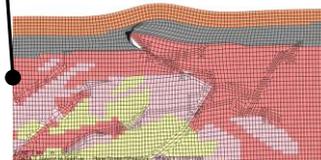
追加地質調査と評価の流れ



追加地質調査結果に関する見解書をいただいた地質学・地形学等の社外専門家

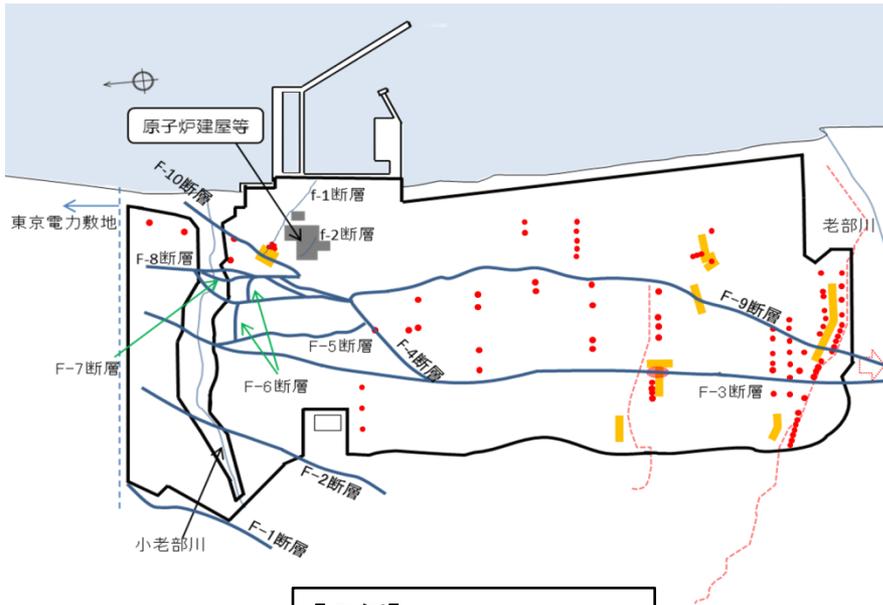
- 奥村 晃史 氏 (広島大学教授)
- 金折 裕司 氏 (山口大学教授)
- 千木良 雅弘 氏 (京都大学教授)
- 遠田 晋次 氏 (東北大学教授)
- 徳山 明 氏 (元富士常葉大学長, 兵庫教育大学名誉教授)
- 柳田 誠 氏 (駒澤大学講師, 株式会社阪神コンサルタンツ取締役)
- 山崎 晴雄 氏 (首都大学東京教授)

以上, 五十音順



第四系変状の数値解析
岩盤劣化部の体積膨張により第四系変状が形成される様子をシミュレーションで再現した

敷地内断層と追加地質調査の位置



- 【凡例】**
- ボーリング調査
 - トレンチ調査
 - 水平掘削面調査
 - - 物理探査
 - ◇ 地表地質踏査

代表的な地質調査の方法

地上からは見えない地下の地質や断層の様子を調べるために、トレンチ調査やボーリング調査等を行う
 原子力発電所の場合、規模の大きいものでは、ボーリング調査は深さ数百m、トレンチ調査は長さ100m以上、深さ10m以上の掘削を行う

〈 トレンチ調査 〉

表土と岩盤を掘削して、地質や断層を直接観察する

東通原子力発電所敷地での調査数量
 合計：70箇所
 (追加地質調査再掲：9箇所)



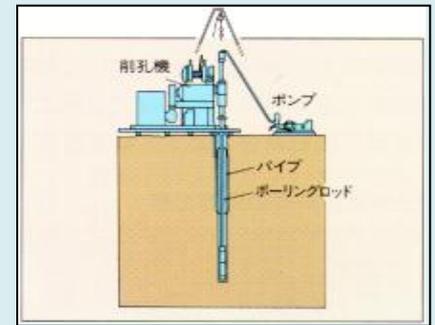
〈 ボーリング調査 〉

地下の岩石等を、棒状のコアとして連続的に採取し、観察・分析する

東通原子力発電所敷地での調査数量
 総延長：約53km
 (追加地質調査再掲：約13km)



ボーリングコアの例
 径：約7～9cm、長さ：1mごと切断



当資料は、東北電力の評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されております予測数字等は、東北電力の将来に関する見通し及び計画に基づく将来予測であります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力の実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

東北電力では、投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

お問い合わせ： 東北電力(株) 経理部 IRグループ